

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	障害者雇用促進のための意識改革形成促進事業		担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度(開始)・終了年度未定		担当課室	障害者雇用対策課		障害者雇用対策課長 山田 雅彦		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者の雇用促進に向けては、企業を中心に障害者雇用に係る普及啓発を図っていくことが必要であることから、国が行う企業等への指導に併せて民間団体等による普及啓発を効果的に行い、企業の障害者雇用についての理解を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	企業を対象として、障害者雇用についての専門相談窓口を設置し、経営の専門家が障害者雇用に関する理解の促進、経営的管理の側面からの障害者雇用の配置や生産性の向上方法等、特例子会社の設立や障害者の雇用管理を始めとした企業が抱える障害者雇用に関する種々の相談を受け付け、優良雇用事例を踏まえた助言等を行うことにより企業の障害者雇用に係る理解を深める。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	9	9	9	18	0	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	9	9	9	18	0		
執行額	8	9	9					
執行率(%)	98%	99%	95%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	相談を受けた事業主から「役に立った」旨の評価の割合90%				95	98	90	90
			達成度	%	119%	108%	98.90%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	障害者雇用相談員の相談により解決した経営上の問題点の処理件数 630件				297 (100)	422 (420)	389 (385)	- (630)
			算出根拠	○委託費額 平成24年度委託契約額 8,095,687円 ○障害者雇用相談員の相談により解決した経営上の問題の処理件数 389件				
単位当たりコスト	20,812 (円/問題処理件数)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	委託費	18	0	当該事業は25年度限りで廃止				
	計	18	0					

事業所管部局による点検			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民ニーズ及び優先度は高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、障害者雇用の促進に向けて、企業を中心に障害者雇用に係る普及啓発を図り、障害者雇用の機運を高めるものであるため、民間団体の活用を図りつつ、国が主体となって実施すべき。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を図ることを目的としており、優先度の高い事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札にて実施しており支出先の選定は妥当である。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	23年度に比べ24年度契約額は減少しており、必要最低限のコストであり、水準は妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	専門相談窓口の相談員の謝金等に限定しており、使途は限定されており適当である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争入札により低コストで実施し、かつ、事業の評価も高いことからより効果的・低コストにて実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込み385件に対して389件の活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
点検 結果	本事業は活動実績も当初の見込みを達成しており、かつ、相談を受けた事業主からの評価も高い水準であることから、今後も、経営の専門家による障害者雇用に係る啓発・相談等を引き続き実施し、企業の障害者雇用についての理解を促進していく必要がある。		
外部有識者の所見			
引き続き適正執行に努めること(長崎・井出)。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状 通り	-		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
-			
備考			

--	--	--	--	--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	—	平成23年	891	平成24年	773
--	-------	---	-------	-----	-------	-----

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
9百万円

【一般競争入札】

A.一般社団法人障害者雇用企業支援協会  
9百万円

- ・経営の専門家による障害者雇用に関する理解の促進
- ・企業が抱える障害者雇用に関する種々の相談受付
- ・優良雇用事例を踏まえた助言

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.一般社団法人障害者雇用企業支援協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	相談員謝金	6			
施設管理費	事務所賃借料	2			
事業費	通信運搬費、活動旅費	1			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人障害者雇用企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営の専門家による障害者雇用に関する理解の促進</li> <li>・企業が抱える障害者雇用に関する種々の相談受付</li> <li>・優良雇用事例を踏まえた助言</li> </ul>	9	2	102% (最低落札業者が辞退したため)
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					